

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称	施策1 県民の総力を結集できる行政の推進
---------	----------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	環境生活総務課NPO活動推進室長 城市賢二	電話番号	0852-22-5262
----------	-----------------------	------	--------------

事務事業の名称	しまね社会貢献基金事業		
目的	(1) 対象	県民、企業、NPO、市町村、県	
	(2) 意図	NPO法人その他社会貢献活動を行う団体の活動を支援する事業の実施により、県内の社会貢献活動のより一層の推進と活性化を図る。	
事業概要	NPO法人等社会貢献活動団体の活動を支援するため、県民や企業から募った寄附金や県拠出金等で基金を造成し、活動団体への助成や、活動の顕彰、活動基盤強化に係る相談・研修事業を行う。		

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	基金登録団体数	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値			55.00	60.00	65.00	
式・定義	しまね社会貢献基金に登録した団体数		実績値	52.00	50.00	51.00	51.00		団体
			達成率			90.90	85.00	78.50	
指標名	式・定義		年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値			0.00	0.00	0.00	
式・定義			実績値	0.00	0.00	0.00	0.00		
			達成率			0.00	0.00		

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	35,505	30,090
うち一般財源 (千円)	3,000	0

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基じた現状）

- 平成26年度は、しまね社会貢献基金を財源とした活動支援金を基金登録団体に助成し、団体活動の支援や協働事業の推進を図った。（団体活動支援事業28件／5,004千円、協働推進事業3件／3,981千円）ただし、平成27年度は、協働推進事業への応募がなく事業未執行。
- 県民いきいき活動奨励賞として、先駆的、顕著な結果や成果が認められ、地域社会への貢献度が高い活動を知事表彰（NPO・ボランティア部門5団体、企業部門3団体、ユース部門3団体）、平成27年度も募集を行う予定。
- 団体の活動基盤強化に係る研修を実施（共感CMセミナー、チラシづくりワークショップ、自主財源アップセミナーの開催／9回の研修に延べ169人が参加）、平成27年度も引き続き実施。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 団体活動支援事業を実施した事業件数が、平成25年度の2.5倍に増加したことから基金を活用した事業が大きく伸びた。
- 協働推進事業の実施3団体に対する研修を実施したことにより、事業効果を高める取組が推進された。（この結果、事業報告会で発表された各団体の取組はおおむね好評だった。）
- 団体の活動基盤強化に係る研修に、平成25年度の1.3倍の参加者があった。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- 基金登録団体の登録数が伸びない。
- 基金制度創設（H21）以降、寄附金額が順調に伸びているとは言えない。
- 協働推進事業の採択枠（6団体）に対し、応募数が4団体しかなかった。

②困っている状況が発生している「原因」

- 団体の基金登録促進に向けた広報が不足している。
- 寄附促進に向けた取り組みが不足している。
- 協働推進事業に応募しにくい制度的な問題（協働相手方である行政が持つ課題を団体側が把握しにくい、事業の公募開始から企画提案書の県への提出までの間（約2か月）に協働相手方の課題共有や企画書づくりが必要であるなど、団体にとって応募までのハードルが高いこと）があると考えられる。

③原因を解消するための「課題」

- 団体が基金登録する目的は、寄附金の募集のためと、協働事業への応募のための2つがあり、登録目的が複数あることからターゲットに対する効果的な広報ができていない。
- 寄附募集に向けた企業との連携を強化するための糸口がない。
- 協働推進事業については、今後の事業実施の必要性の検討やより効果的な事業への転換が必要。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 基金登録制度の課題と今後のあり方を再検討の上、登録のメリットを団体へ周知する。
- 基金制度のさらなる周知や、寄附した企業へのサポーター企業登録への働きかけを強化し寄附の促進を図る。
- 社会貢献活動に対して共感を拡げられるよう県民への周知や広報を充実させる。
- 協働推進事業については、協働の推進を図るための効果的な事業への転換を検討するとともに、団体が応募しやすい事業スキームに見直していく。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）